

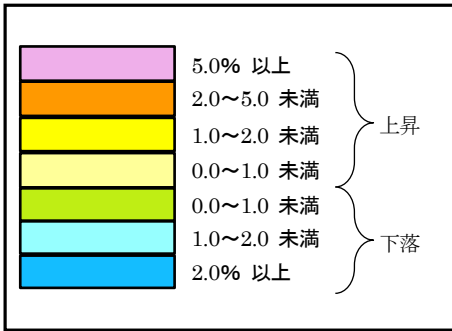
大阪圏の商業地

※ () は前年変動率

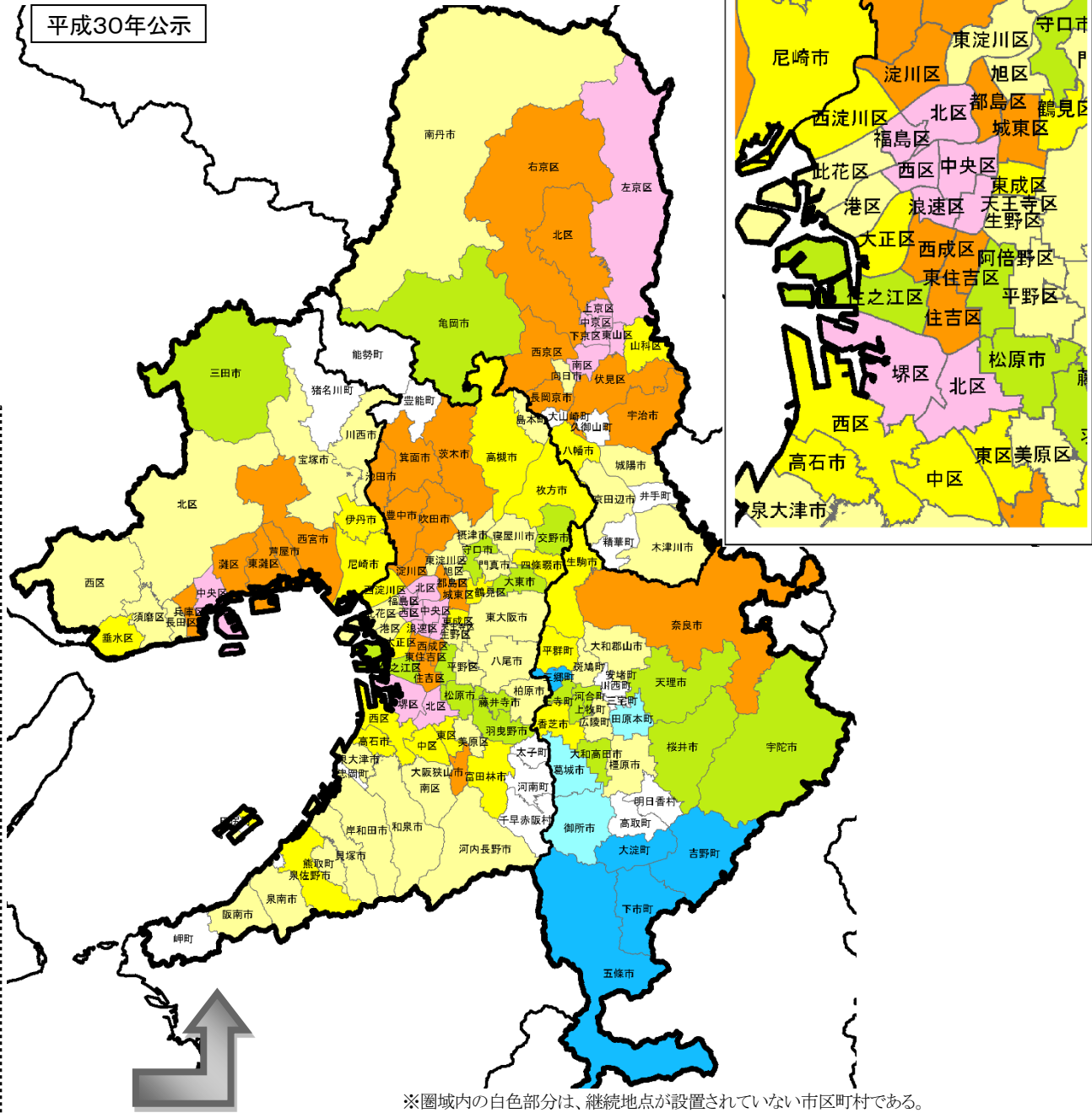
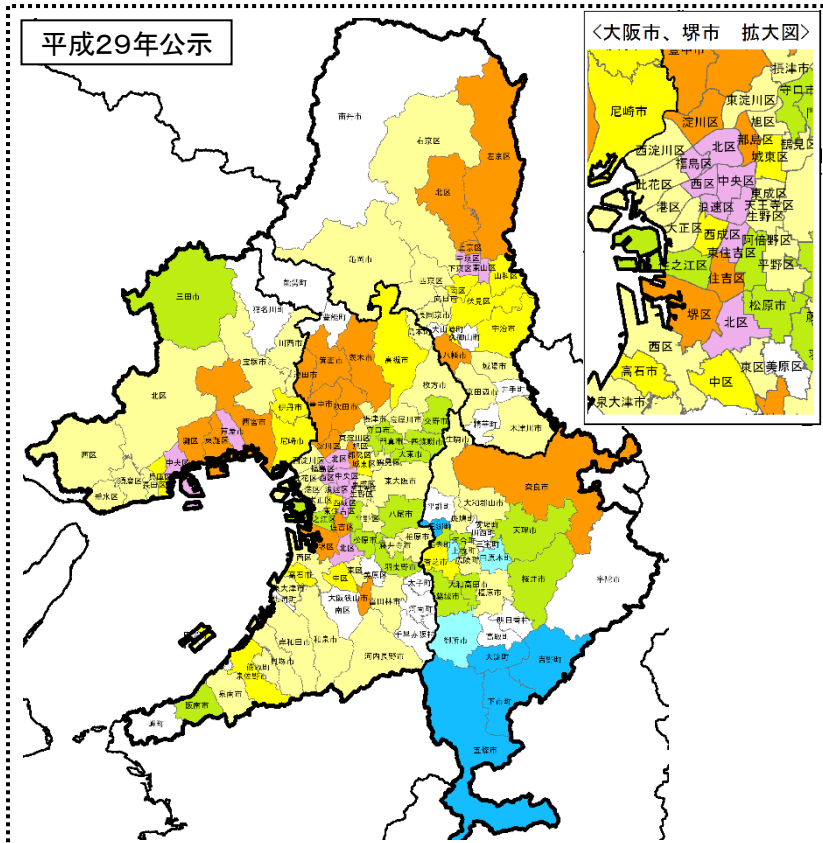
京 都 府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では、9.1%上昇 (6.5%上昇)。 ・ 国内外の来街者の増加等を背景に、全ての区において上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した。 ・ 特に南区では、ホテル需要が堅調で、上昇幅が昨年より大きく拡大した。 ・ 東山区では、観光客目当ての出店希望が全国から集まっており、高い上昇率を示した。 ○ 宇治市では、駅周辺の観光施設に外国人観光客も見られるなど賑わいを増しており、全般的な割安感もあって上昇幅が昨年より拡大している。
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では、8.8%上昇 (9.0%上昇)。 ・ ほとんどの区で上昇が続いている。 ・ 北区では、大阪駅周辺を中心として、店舗・オフィス需要のほか、ホテル・マンション素地需要も堅調で、高い上昇率を示した。 ・ 中央区では、心斎橋・なんば地区を中心として、外国人来街者の増加等を背景とした店舗・ホテル需要が堅調で、高い上昇率を示した。 ○ 堺市では、4.6%上昇 (2.9%上昇)。 ・ 北区では、店舗需要のほかマンション素地需要も堅調で、高い上昇率を示した。
兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、5.5%上昇(3.4%上昇)。 ・ ほとんどの区で上昇となった。

兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に中央区では、三宮地区の再整備基本構想の策定(平成27年9月)を受けた民間開発の進展等により、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 阪神間では、大阪・神戸の通勤圏として、マンション素地としての需要もあり、上昇が続いている市が多く見られる。
奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、2.9%上昇(2.1%上昇)。 ・ 外国人観光客の増加の影響を受けやすい観光地周辺で上昇幅が昨年より拡大傾向にある。

市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。